



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 木村健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長(氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,106	△2.8	39	△62.3	56	△22.6	△15	—
28年3月期第1四半期	9,370	△4.5	105	△18.3	72	△0.0	△9	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △115百万円(—%) 28年3月期第1四半期 187百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.10	—
28年3月期第1四半期	△0.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,569	13,499	27.0
28年3月期	49,569	13,759	27.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,371百万円 28年3月期 13,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成29年3月期について、現時点では9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,340	△2.3	△295	—	△393	—	△296	—	△20.98
通期	44,966	△1.8	1,778	5.9	1,620	6.3	947	291.0	66.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	14,180,000株	28年3月期	14,180,000株
29年3月期1Q	28,932株	28年3月期	28,932株
29年3月期1Q	14,151,068株	28年3月期1Q	14,151,068株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が引き続き改善したものの、年初からの円高を背景に輸出企業の収益力が悪化し、さらに、個人消費・賃金上昇率・生産・設備投資等様々な経済指標が足踏み状態から抜け出せず、全体として力強さを欠く状態で推移いたしました。

物流業界では、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的にオフィス需要がタイト化し、賃料も上昇基調を続けるなど、堅調に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、物流事業における輸出の取扱量の減少や建物修繕費等の増加、印刷事業における料金改定による減収により、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,106百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比62.3%減）、経常利益は56百万円（前年同四半期比22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は現金及び預金が683百万円、繰延税金資産が252百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が468百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が318百万円、株価の変動により投資有価証券が150百万円減少したものの、前連結会計年度末に比べほぼ同額の49,569百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、36,070百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が643百万円、長期借入金が567百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が298百万円、未払法人税等が122百万円、賞与引当金が293百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が187百万円、未払消費税等が117百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、13,499百万円となり、自己資本比率は27.0%となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が157百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績は概ね予想通り推移しており、平成28年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,272	4,071,349
受取手形及び売掛金	5,538,049	5,069,058
電子記録債権	557,026	584,945
商品及び製品	83,033	81,321
仕掛品	19,302	44,438
原材料及び貯蔵品	846,997	934,396
繰延税金資産	307,661	496,449
その他	1,199,057	947,114
貸倒引当金	△7,065	△6,360
流動資産合計	11,932,336	12,222,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,497,066	9,392,323
機械装置及び運搬具(純額)	1,402,359	1,441,013
土地	18,760,637	18,769,193
その他(純額)	1,041,293	985,126
有形固定資産合計	30,701,357	30,587,656
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	329,821	316,157
無形固定資産合計	1,448,348	1,434,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,579	2,123,818
長期貸付金	809,324	788,336
退職給付に係る資産	103,623	56,101
繰延税金資産	616,684	679,906
その他	1,701,553	1,694,448
貸倒引当金	△18,212	△18,183
投資その他の資産合計	5,487,551	5,324,428
固定資産合計	37,637,256	37,346,768
資産合計	49,569,593	49,569,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,847,022	3,548,509
短期借入金	7,376,610	7,410,605
1年内償還予定の社債	370,049	370,049
未払法人税等	356,067	233,570
賞与引当金	456,348	162,826
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,323,679	2,732,182
流動負債合計	14,730,777	14,458,743
固定負債		
社債	480,801	388,289
長期借入金	14,168,439	14,736,379
繰延税金負債	3,472	6,403
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,156,390	1,163,839
退職給付に係る負債	1,474,550	1,477,231
長期預り金	1,010,283	1,019,363
その他	242,451	276,889
固定負債合計	21,079,255	21,611,262
負債合計	35,810,032	36,070,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,706,418	5,549,299
自己株式	△10,594	△10,594
株主資本合計	7,917,814	7,760,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,097	268,552
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△54,114	△49,514
その他の包括利益累計額合計	5,712,348	5,610,402
非支配株主持分	129,398	128,378
純資産合計	13,759,561	13,499,476
負債純資産合計	49,569,593	49,569,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,370,206	9,106,170
売上原価	7,545,814	7,354,732
売上総利益	1,824,391	1,751,437
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,789	119,368
給料手当及び賞与	653,020	602,190
賞与引当金繰入額	68,542	63,218
退職給付費用	35,418	53,073
役員退職慰労引当金繰入額	12,941	13,730
貸倒引当金繰入額	4,938	—
その他	829,906	860,002
販売費及び一般管理費合計	1,718,556	1,711,584
営業利益	105,835	39,853
営業外収益		
受取利息	6,122	6,101
受取配当金	32,212	49,376
貸倒引当金戻入額	—	623
その他	19,676	36,732
営業外収益合計	58,011	92,834
営業外費用		
支払利息	84,024	67,633
社債利息	1,837	1,232
その他	5,375	7,588
営業外費用合計	91,237	76,453
経常利益	72,610	56,234
特別利益		
固定資産売却益	3,960	4,231
特別利益合計	3,960	4,231
特別損失		
固定資産売却損	881	—
固定資産除却損	209	308
特別損失合計	1,091	308
税金等調整前四半期純利益	75,479	60,157
法人税、住民税及び事業税	281,924	276,781
法人税等調整額	△197,099	△203,496
法人税等合計	84,825	73,285
四半期純損失(△)	△9,345	△13,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	2,480
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,240	△15,607

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△9,345	△13,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,462	△106,545
退職給付に係る調整額	10,036	4,599
その他の包括利益合計	196,498	△101,946
四半期包括利益	187,153	△115,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,258	△117,554
非支配株主に係る四半期包括利益	△105	2,480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。